

【論考】

価値の共創

-グローバル人材育成の礎を創るために-

Co-Creation:

To Lay the Foundation for the Development of Global Human Resource

インターカルト日本語学校代表 加藤 早苗

KATO Sanae

(President, Intercultural Institute of Japan)

キーワード：価値の共創、グローバル人材育成

1. はじめに

1-1 変化

筆者は、2012年10月号の本稿に「日本語学校の今とこれから-日本全体で留学生を迎えるために-」¹と題した文章を寄稿し、その最終章にこう書いた。「2008年のリーマンショックによる影響から抜け出せない状態で、昨年、東日本大震災が起こったことにより、来日する学習者はさらに減少した。」そして、「日本に留学生を呼び戻すために、今、我々がすべきことは何か。」と。

結果は周知の通り、ここで改めて述べる必要もないほどの留学生激増である。独立行政法人日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」²の結果によれば、寄稿時の2012（平成24）年に137,756人だった留学生数は、2016年に239,287人と、1.7倍にまで増加した。

2012年	①中国	86,324人	2016年	①中国	98,483人
	②韓国	16,651人		②ベトナム	53,807人
	③台湾	4,617人		③ネパール	19,471人
	④ベトナム	4,373人		④韓国	15,457人
	⑤ネパール	2,451人		⑤台湾	8,330人

¹ 加藤早苗「日本語学校の今とこれから-日本全体で留学生を迎えるために-」ウェブマガジン『留学交流』2012年10月号 Vol. 19

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2012/_icsFiles/afieldfile/2015/11/19/katosanae.pdf

² 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」平成20年度～28年度の調査結果

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html

上記は、この増加数を構成する出身国（地域）別留学生数上位5位であるが、構成は同じでありながら、その人数、割合に大きな変化がある。これは、筆者が2012年に記した「留学生を呼び戻すために我々がすべきこと」、つまり、減少した留学生を呼び戻すための方策とは別のところの要因で留学生が増加した結果であることもまた周知の事実である。

この、ベトナム人、ネパール人留学生が急増した理由について、東京工業大学の佐藤由利子氏は「ベトナムとネパールからの留学生増加の背景には、若者の就職難と、「日本では働きながら学べる」と宣伝する留学斡旋業者の存在があり、経済力のない若者の留学につながっていること、ベトナムでは、日系企業への就職希望が日本留学ブームを後押ししていることが判明した。また、ベトナム、ネパールは、親日的な国であり、そのことが日本留学生増加の背景にあると考えられる。」と述べている³。

1-2 新たな動き

さらに、この5年の間に日本語教育、とりわけ日本語教育機関に関わる様々な新たな動きがあった。その多くは2016年に集中する。

・新告示基準の制定⁴

法務省入国管理局「日本語教育機関の告示基準」2016（平成28）年7月22日公示 2017（平成29）年8月1日から施行

・日本語教員養成研修実施機関の文化庁国語課への届出⁵

在留資格「留学」が付与される留学生を受け入れる日本語教育機関の教員養成研修機関の届出
2016（平成28）年11月1日（火）より受付を開始

・超党派の日本語教育推進議員連盟設立⁶

2016（平成28）年11月8日設立総会実施以降、2017（平成29）年11月29日まで計9回開催。
第5回の総会にて、日本語教育推進基本法立法チーム（仮称）設置の報告⁷もあり

・日本語教育機関のための第三者評価の実施⁸

³ 佐藤由利子「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景-リクルートと受入れにあたっての留意点-」ウェブマガジン『留学交流』2016年6月号 Vol. 63

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/_icsFiles/afieldfile/2016/06/07/201606sato_yuriko.pdf

⁴ 日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局 平成28年7月22日策定）

日本語教育機関の告示基準解釈指針 <http://www.moj.go.jp/content/001200381.pdf>

⁵ 日本語教育機関の法務省告示基準第1条第1項第13号に定める日本語教員の要件について（文化庁）

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/kyoin_kenshu/

⁶ 日本語教育推進議員連盟での情報発信サイト「日本語教育情報プラットフォーム」

<http://www.nihongoplast.org>

⁷ 公益社団法人日本語教育学会社会啓発委員会報告

<http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/20170315giinrenmei.pdf>

⁸ 一般財団法人日本語教育振興協会「日本語教育機関のための第三者評価の実施について」

<http://www.nisshinkyō.org/member/daisan.html>（2017年12月現在、維持会員専用ページにて公開）

一般財団法人日本語教育振興協会が維持会員校を対象に、2016（平成28）年4月1日より認定開始

・ ISO29991 認証の開始⁹

2016（平成28）年3月31日より開始。ISO29991は2014年3月15日発行の国際規格「公式教育外の語学学習サービス-要求事項」（原文：Language learning services outside formal education-Requirements）。

また、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律が2016（平成28）年11月28日に公布、2017（平成29）年11月1日に施行され、それに合わせ、外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加されたことも、日本語教育に関わる動きとしてここに記しておく。

なぜ、ここまでの動きが一斉にあったのであろうか。その大きな要因は、先に挙げた留学生を受け入れる日本語教育機関の急増による教育体制や教育の質の低下に歯止めをかけることにほかならないと思われ、目指す先に、本来あるべき留学生施策の施行、グローバル人材育成の場の確保があるということであろう。

日本語教育推進基本法も立法化されようとしている。議員連盟での各機関からのヒアリングがその資料となり、各省庁との間で協議が進められているようであるが、まずは日本語教育が、そして我々日本語教育機関としては、留学の第一段階の役割を果たす我々が法的に位置づけられることに非常に重要な意義がある。大事な立場にありながら正当な評価をされていないことは否めない事実である。それは一つには法的位置づけがないために確たる存在を示し切れていないこと。しかしそれ以前の問題として、ある一部の機関が社会問題の発生源となっていることも事実であり、また、本当に正当に評価されるべき存在であるのか否かの自らの発信が十分でないために、認められていないという事実も否めない。

日本語を母語としない学習者を対象に、来日直後からの教育の場を提供する我々日本語教育機関が行っていることは、単に日本語の教育だけではなく、日本文化や習慣、価値観や異文化理解等の学びの場の提供である。英語圏からギャップ・イヤー（gap year）を利用して留学してくる学生もいるが、学生たちにとっての日本語教育機関での日々は、様々な経験を通して自分自身の人生を見つめ、これから向かう先を考えるギャップ・イヤーの役割を果たしている。

以下、本稿では、あらゆる視点からグローバル人材育成の礎となる事項について述べていきたい。

2. グローバル人材育成の前提

2-1 評価されるための評価

前項に「本当に正当に評価されるべき存在であるのか否かの自らの発信が十分でない」と書いた、

⁹ 人材育成と教育サービス協議会（JAMOTE）「ISO29991」<http://jamote.jp/iso29991/index.html>

その評価の実証と発信のために、自校は自己点検・自己評価、第三者評価の受審、国際認証の取得を行った。

先に記した（一財）日本語教育振興協会による「日本語教育機関の第三者評価基準項目に適合する機関」としての認定¹⁰と、さらには、国際標準化機構（ISO: International Organization for Standardization）が定める国際規格 ISO29991 の認証¹¹を、共に2016年3月31日付で取得した。

審査冒頭に、自校にとっての「質保証」とは何かという問いがあったのだが、

1. 個人・社会に対する責任、国際的な責任
2. 理念と、真に“いい学校”の裏付け
3. 歴史と伝統を超える“チャレンジ”の根拠
4. 私達を信頼してくれている人達へのメッセージ
5. 働く人（教職員）の誇り

という5点を示した。

審査項目は、組織、財務、教育環境、安全・危機管理、法令の遵守等、運営方法、学生募集と入学選考、教室活動、学生支援、教育成果と、多岐にわたるものであるが、教育の内容の中に、グローバルスタンダードの適合への言及もある。

受審にあたって、校内に「自己点検・自己評価プロジェクト」を設置し、そのメンバー全員がISOの内部監査員養成セミナーを受講、このメンバーが中心となり、学校全体で教育及び学生支援全般にわたる見直しを行った、その活動を通して得たものは、あるべき姿の認識、自校の現状との違いの認識、現行業務の検証、不足点・改善点の認識など、余りあるほどのものであった。そして、この活動の先にあるものが、まさに受審の際に言った「信用・信頼、社会的評価、自信・誇り」であった。

現時点で、自己点検・自己評価以外は義務ではないため、第三者評価やISOの認証によって学生が増えるのか、何のいいことがあるのか、労力的にも金銭的にも大変なだけではないかという声の一部にある。取得したからすぐに何かがあるわけではない。しかしながら、取得の過程で成し得た変化は大きい。それにより学校の組織も教育内容も仕組みも格段に良くなったと思っている。今もまた同じ質問をされたなら、取得の先にはいいことがある、労力も金銭も使っただけのことがあると答えようと思っていることをここに記しておく。

2-2 グローバル人材とは、グローバル化されるべき人とは

そもそもグローバル人材について考える時、「グローバル人材」とは具体的にどのような人材を指すの

¹⁰ 一般財団法人日本語教育振興協会「日本語教育機関の第三者評価認定機関」

<http://www.nisshinkyu.org/search/daisan3.html>

¹¹ JAMOTE 認証サービス株式会社（JAMOTEC）「ISO29991 認証取得事業者一覧」（語学学習サービス）

<http://www.jamotec.co.jp/cert/CertificatedLSP.html>

かということが頭に浮かぶのだが、それは文部科学省や経済産業省、厚生労働省の報告書、各シンクタンクによる定義に譲ることにし、グローバル人材として育成されるべき人は誰なのか、というところに歩を進めたい¹²。

無論それは日本に来た外国人留学生だけではない。受け入れる教育機関、地域、企業等、そこに属する人々も含めてグローバル化する、されるべき対象である。「受け入れる」という言い方もまた正しくはなく、元々ある我々のテリトリーに異物としての彼らを受け入れるのではない。郷に入れば郷に従えの考え方ではうまくいかず、真の意味でお互いの文化を理解し認め合う気持ち、土壌が必要である。グローバル人材の教育だから英語で教育するというのもグローバル人材教育ではないと思っている。日本人学生のグローバル化において英語力の役割が大きいのは事実だが、日本を留学先として選ぶ留学生たちにとってのそれは必ずしもそうではないと思う。もしそこに身につけたいこと、学びたいものがあるならば、英語で学びたい彼らはおそらく英語圏に行く。

グローバル化と称し、実は少子化による学生不足を補う存在として留学生募集に力を入れる、ただそれだけであるならば、それは労働力不足を補うために外国人を呼ぶのと変わりはない。日本に留学する意味、価値は何なのか、まず我々が明確にその答えを持つ必要がある。

本稿では、真のグローバル人材とその育成について考え、そこに価値を見いだしたい。価値とは何か。どう価値を持つのか。価値は単体で存在するのでよいのか。筆者は、価値と価値がプラスされることによって生まれる大きな価値に価値を置きたい。

3. 価値の共創

グローバル人材の育成は、無論、国内の教育機関のみが行うものではない。現在までの間、日本国内、そして海外における様々な人や機関と共に様々な協働活動を行ってきた。プロモーションやリクルート活動だけでなく、教育内容の構築、人的交流、さらには、まさにグローバル人材育成についての議論やその実行も共に行っている。しかし残念なことは、多くの場合、各々が単体で頑張っていることだ。たとえば、海外における留学フェアで、同じ都道府県に存在する大学と日本語教育機関が、同じ会場にいながらまったく別の存在としてブースを出している。今、一部の府県でコンソーシアムを組んで出展したり独自のフェアを開催したりする例も見るが、それはまだまだ少ない。ある学生がある県のある大学で学びたいと希望しているが、まだ日本語がおぼつかない。であるなら、同県内、同市内にある日本語教育機関と連携して共にその学生を受け入れ、一貫教育の道を創ったらよいではないか。

留学生一人一人にとって、来日、日本語教育機関への入学、進学や就職、帰国、それらは一本のつ

¹² 本稿は日本語を母語としない学習者のための日本語教育機関の立場で書いているため、日本人学生のためのグローバル人材の育成については対象としていない。

ながった人生の過程であるにもかかわらず、それぞれが単体で存在しているように見えるのが現状である。もっと協業したら、それぞれの価値を繋ぎ合わせたら、より大きな価値となり、それがグローバル人材予備軍である学生に還元されるはずだ。

本稿のタイトルにした「価値の共創」は、本来マーケティング用語で、企業が様々なステークホルダーと協働して共に新たな価値を創造することを言う。以下、様々なステークホルダーとの共創を、進路サポート、教育 IT プログラム、海外、留学エージェントという項目立ての下、自校の事例をもとに述べたいと思う。

3-1 進路サポートにおける共創

「Japanese for everyone who needs it (日本語を必要とするすべての人のために)」と自校は掲げる。ゆえに出口は、就職、進学、帰国と様々である。

就職サポートプログラムでは留学生のための就職支援機関と連携し、就職に必要な「日本語基礎力」と「就活力」をつけて就職へと導く。

進学希望者に対しては、進学先と連携した進学情報の提供、相談、面接の練習などのサポートを行う。さらに、中国系の学生の中には教科のための塾に通う者も多い。これについては異論の声も聞く。つまり、塾での勉強に没頭するあまり学校での日本語の勉強がおろそかになる。場合によっては塾通いを禁止することもあるという。しかし、極論を言えばそれは提供される日本語の授業に対する学生たちの価値評価の表明なのではないか。現実問題、多くの大学において、日本語が堪能なだけでは進学の許可を得られないのである。力があるならそれらの科目の教育まで日本語教育機関で行えばよい。それができないのであれば、できるところと組めばよい。自校は後者である。ただし組む相手を吟味する必要はある。そこで双方の価値を共創することができたら、学生たちの未来の可能性がさらに広がることになる。

3-2 教育 IT プログラムにおける共創

自校を含め、今、様々な機関が教育 IT プログラムの開発を行っている。それは授業の補完や予習復習ツールの枠を超え、リメディアル教育やアクティブラーニングの重要な部分となり、国内外の教育機関に通う環境のない学生、それを望まない学生、それを選ぶ学生にとって、一つの教育機能的存在となりつつある。対面授業だけが教育の形ではない。世の中の IT や AI の日進月歩の技術開発と日本語教育がもっと連携できたらと思う。中でも、日本語教育機関は日本語教育における専門教育機関で、様々な教育ノウハウやソフトを蓄積しているはずである。日本語教育機関は、初級のための教育機関でも、進学予備教育の機関に限定されるものでもない。我々の知見をもっと利用してほしいし、我々ももっと積極的にそれを価値として提供していくべきである。それがひいては、人材育成の質的量的

な充実、効率性に貢献し、我々の存在価値にも寄与していくことになると思うからである。

3-3 海外との共創

日本に拠点を置いて日本語教育活動をしていると、日本が主で、海外が副という錯覚に陥ることがあるが、海外が主で日本が副ということも留学生教育においては当然のことである。つまり様々な役割分担、共創の形が存在するということである。

ここでは、自校のタイとマレーシアの提携校の事例を紹介したい。タイは、日本留学以前の日本への興味関心を訴求するための10万人規模のジャパンエキスポを民間レベルで開催している事例、マレーシアは、海外における日本語教育機関（大学等の一部の専門教育機関を除く）での日本語教育は初中級レベルを中心に行うものであるという一部の定説を打破した事例である。

3-3-1 タイ：Jeducation¹³の事例

2014年より、タイ・バンコクにおいて「JAPAN EXPO」を開催。

- 1) 名称：JAPAN EXPO IN THAILAND
- 2) 開催地：タイ（バンコク）
- 3) 目的：日タイ共生&地方創生～需要を創る！～
日本の文化、観光、食、モノ、技術、留学、
就職をタイで大々的に発信、需要を改めて
掘り起こすとともに日タイの友好関係の進展に寄与する
- 4) テーマ：INSPIRING FUTURE（2017年）
タイの若者たちが、日本をきっかけに自分たちの未来を切り開き、同時に日本人も様々な
気づきを得られることを願う



主催する Jeducation 代表の長谷川卓生氏は、「日本への留学生増加のためには、日本人気が伴わなければならない。15年間、日本留学フェアを開催してきて、それだけでは限界があると感じた。同時に、この15年で日本の家電、サブカルチャーなどの存在感が薄れ、日本人気は旅行や食などだけで支えられるようになってしまったことから、旅行や食の人気を利用しつつ、日本人気と日本留学への関心を高めるために開催することにした」と述べる。

グローバル人材と言ったとき、人材を山にたとえ、その頂に在る高度人材を指すことが多いのではないかと思う。しかし山全体があつての頂で、まず裾野を広げなければ頂に登り詰める人材の充実も

¹³ Jeducation 1999年よりタイのバンコクを拠点に、タイ人対象の日本語教育、日本留学支援、日本語既習者または日本留学経験者の在タイ日系企業への就職支援（人材紹介）を柱とした事業を展開。日本語教育事業を行う Jeducation Center の立ち上げにインターカルト日本語学校協力。
<http://www.jeducation.com/guide/>

ない。その裾野作りの巨大な事例である。

3-3-2 マレーシア：A to Z Language Centre¹⁴の事例

2016年より、マレーシア・クアラルンプールにおいて

「日本語ビジネスプレゼンテーションコンテスト」を開催。

1) 事業名：日本語ビジネスプレゼンテーションコンテスト

2) 開催地：マレーシア（クアラルンプール）

3) 発表対象者：

現在仕事で日本語を使用している、及び、日本語力を仕事に
活かしたいと思っている非日本語母語話者（日本留学経験の有無、
日本での就労経験の有無は問わず）

4) 事業目的：

1. 日本語を仕事に活かすマレーシア人を増やし、その質の向上を図る
2. 日本語を使って働いているマレーシア人の想い、提言、気づき、願いを広く知らしめる
3. 在マレーシア日系企業を盛り上げる一端を担う
4. 東方政策日本留学経験者へのフォローアップ
5. 日本人（個人・企業）と日本語堪能マレーシア人とのつながりのきっかけを提供する（日本語
担当者と出資希望者をつなぐ、想いに賛同するビジネスパートナーを探す、など）
6. 日本語学習中の大学生へ、日本語を使った就職の紹介、進路相談の場を作る



現地の日本語教育機関が、自身の主事業である日本語教育の提供レベルを超えた日本語人材と企業とを結びつける役割をすることにより、この現地日本語教育機関に新たな価値が生まれているところが特筆すべき点である。

タイ、マレーシア共に、現地にある大使館等の公的機関や多くの日系企業が、後援、協賛、協力しており、まさにそこで行われているそれぞれの価値の共創が、グローバル人材たる日本語学習者に新たな価値となる未来をもたらすことに成功している。

3-4 留学エージェントとの共創

さて、昨今のテレビニュースや新聞報道の中に、「急増する日本語学校 斡旋業者に頼り留学生募集」

¹⁴ A to Z Language Centre 2004年よりマレーシア国内5ヶ所で日本語及び、英語、中国語、マレー語の学校を展開。校長の西尾亜希子氏はインターカルト日本語教師養成講座出身。<http://atozlanguage.com>

というのがあった。留学斡旋業者とは、言い換えれば留学エージェントのことであるが、完全なる悪者扱いである。事実である部分もちろんあるのであるが、本稿の趣旨であるグローバル人材の育成を前向きに進めていきたい一人として、一方的な偏りのある報道に警鐘を鳴らしたい。ぜひとも両面からの報道を願いたい。

考えてほしい。先に紹介したタイやマレーシアの提携校もまた我々にとっての留学エージェントなのである。留学エージェントの存在は「世界のグローバル人材の留学」においては常識である。

この留学エージェントに関しては、(一社) JAOS 海外留学協議会理事・事務局長の星野達彦氏の本誌への投稿¹⁵に非常に詳しく書かれているので、ぜひともそれを熟読し、留学エージェントの価値を理解し、連携してグローバル人材の獲得、育成をしてほしい。

おわりに

「価値共創 (Co-Creation)」は元々マーケティング用語であるが、ここではあえてこの用語を論旨とし、タイトルとした。マーケティングにおいては市場を価値創造の「場」ととらえ、消費者を単に商品消費する存在としてではなく、価値創造プロセスのパートナーとして、商品開発やサービス、新しいアイデアの創出を共に取り組む。我々の世界でも、学生募集マーケット、そして教育の場も価値創造の場で、学生をただ単に教育を受ける存在とするのではなく、価値創造プロセスのパートナーと考えられたら、そこにまた一歩進んだ価値が生まれることになる。

グローバル人材育成という点だけを見つめて教育をすればしたら、そこからは真の人材は生まれないと思う。様々な連携の下、いくつもの価値を組み合わせることにより、そこから想定以上の人材が輩出され、新たな展開が表れると考える。

日本語教育機関は共創のパートナーに値する存在だと思っている。価値を持つこと、それを繋げる力を持つこと、それをぜひとも進めていきたい。その価値の共創を留学してくれる彼らともできたら、それは非常に嬉しいことである。そして、教育関係者、特に日本語教育者は日本語教育の中だけに埋没していないで、多くの異文化、異業種の人々と出会い、接点を持ち、共に力を合わせることで、日本語教育者自らがグローバル人材育成の最大の礎となっていけたらと思う。

¹⁵ 星野達彦「外国人留学生獲得戦略における留学エージェント活用」ウェブマガジン『留学交流』2015年6月号 Vol. 51
http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201506hoshino.pdf